

久留米市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）令和2年度実績について

1 久留米市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）について

久留米市では、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「久留米市地球温暖化防止実行計画」を平成13年に策定し、第2期、第3期と見直しを行いながら、節電等のエコオフィス活動を中心とした温室効果ガス排出量削減に取り組んできました。

平成31年3月には、久留米市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を改定し、新たな目標を設定しました。

また、同計画を踏まえ、市の事務事業に伴って排出される温室効果ガスの削減に向けた取り組みをさらに加速化するため、平成31年4月に「久留米市環境マネジメントシステム」を改定し、運用しています。

2 目標と達成状況

久留米市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）では、計画期間を2030（令和12）年度までとし、市の事務事業に伴って発生する温室効果ガス排出量の削減目標を定めています。

温室効果ガス排出区分	単位	基準年度		2020(R2)			(中間目標)	目標
		2013(H25)	2019(R1)			2025(R7)	2030(R12)	
				基準年度比	前年度(R1)比			
エネルギー起源CO ₂		29,599,190	21,125,156	22,943,176	-22.5%	8.6%	-13%	-40%
非エネルギー起源CO ₂	下水処理に伴う排出量	1,936,653	1,929,576	2,069,684	6.9%	7.3%	+15%以内	+20%以内
	一般廃棄物の焼却に伴う排出量	29,604,624	33,628,030	33,584,743	13.4%	-0.1%	+12.5%以内	+11.7%以内
合計		61,140,467	56,682,762	58,597,603				

エネルギー起源 CO₂ と、非エネルギー起源 CO₂ の下水処理に伴う排出量では、中間目標を達成しています。

基準年度と比べてエネルギー起源 CO₂ が大きく減少しているのは、電力の CO₂ 排出係数が下がったことが主な要因ですが、前年度と比べると増加しています。

これは、室内換気により空調の効率が下がったこと、下水道整備区域の拡大により下水処理量が増えたことが主な原因です。

一般廃棄物焼却に伴う排出量が基準年度に比べて増えているのは、平成28年度から城島・三潴地域から排出されるごみの市域内処理を開始したこと及び災害ごみにより焼却量が増加したことが主な原因です。

3 久留米市環境マネジメントシステムの目標と達成状況

久留米市環境マネジメントシステムでは、環境負荷低減に向けた市職員の取り組み（率先行動）について、目標年度を2021（令和3）年度とする独自の目標を定めています。

電気・都市ガス・LPガス・水道・公用車燃料については、2021（令和3）年度の目標を達成している状況であり、今後もさらなる削減に努めていきます。

項目	単位	基準年度		2020(R2)				目標	
		2017(H29)	2019(R1)	基準年度比	達成・未達成	前年度(R1)比	2021(R3)		
率先行動実施率	%	98%	86%	85%	×		100%		
コピー用紙枚数	枚	25,619,054	27,452,083	23,082,292	-9.9%	×	-15.9%	-40%	
公用車燃料	ガソリン	L	121,603	135,947	104,326	-14.2%	○	-23.3%	-4%
	軽油	L	17,860	21,850	14,720	-17.6%	○	-32.6%	
	天然ガス	m ³	5,101	0	0	-100.0%	○	-	
電気	kWh	30,949,694	28,932,548	29,342,900	-5.2%	○	1.4%		
ガス	都市ガス	m ³	776,785	697,095	682,615	-12.1%	○	-2.1%	
	LPガス	m ³	51,525	44,305	47,113	-8.6%	○	6.3%	
ごみ排出量	可燃ごみ袋	枚	29,245	29,062	29,127	-0.4%	×	0.2%	
	不燃ごみ袋	枚	372	352	361	-3.0%	×	2.6%	
水道	m ³	165,993	173,573	151,931	-8.5%	○	-12.5%		
グリーン購入実施率	%	74%	91%	95%	×		100%		

〈未達成項目〉

① 職員の環境配慮率先行動

「省エネの推進」「プラスチックごみの削減」「エコ移動の励行」など、月別に設定した取組項目の実施率（96%）と、定時退庁実施率（74%）の平均を基に集約しています。定時退庁実施率の低さは、災害や新型コロナへの対応等が重なったことが原因と考えられます。

② コピー用紙

電子会議や電子決裁等の導入によって減少していますが、新型コロナへの対応等で新たな業務が発生したため、基準年度と比べると約10%減に留まっています。

③ グリーン購入

再生品や詰替品などの環境に配慮した製品を優先的に選択し、購入する取り組みを実施しています。前年度と比べると実施率は向上していますが、目標達成に向けてさらなる努力が必要です。